

## ◇質疑応答（概要，概ね質問順）

### 1）平成30年度予算（案）について

記者： 予算について，税収が毎年5億円減っているというのは原子力関連施設の影響によるものか。

村長： それは常陸那珂火力発電所の大規模償却資産の影響によるものである。火力発電所は平成25年に運転を開始し，翌年度から税収として入ってきた。当時は22億円ぐらい入っていたが，以降，毎年5億円ぐらいのペースで税収が落ちている。その他，固定資産の評価替えの時期等もあり，それだけで5億円とは言えないが主たる要因のひとつは火力発電所の経年劣化による固定資産税の減額である。

記者： 新年度予算での特徴は何か。

村長： 必要な予算は確保できている。特に新しいものは入れていないが，継続しているものをきちんとやっていきたい。子育て支援については，病児病後児保育も着工まで来た。それを確実に整備し，体制を整えて平成31年度から対応したいと思う。村の保育所待機児童問題は，昨年10月時点で3人ぐらい発生している。若干そこは課題があるが，施設整備をしなくても多少の定員拡大など，いろいろと工夫をしながらである。平成30年度からは，民間こども園での定員増が20名ほどある。それでも4月に待機児童が発生するかどうかは，まだ微妙な状況である。そのような受入れも整っているので一定程度できているかと思う。道路整備については，幹線道路の補修工事が来年度で当初予定していたものは終わると思う。この後は，生活道路というかも少し中に入った道路についても順次実施し，平成30年度はその生活道路の補修についても，一定程度の予算枠を設けて始めていく対応もできている。

記者： 放射線量の低減対策以外だと，やはり子育て支援が大きな事業となるのか。

村長： そうだ。どうしても放射線量の低減対策が3億7千万円と大きいので中身のにも関心が高くそこに目が行きがちであるが，新規ではないが今年度に設計費は計上しているので，これが一番大きな事業だとは思う。

### 2）放射線量の低減対策について

記者： 放射線量の低減対策について，村の持ち出しが約5千万円。新規事業の中でも一番金額が高い事業だと思うが，これを実施するために何か我慢した事業とかはあるか。

村長： それはない。いろいろ積み上げていくと歳出はどんどん膨らむ。その優先順位を付けていく中でそこは整理した。これをやったことで何かどうしてもやむなく見送ったものはない。

記者： 事業スケジュールはどのような状況か。

村長： 環境省も平成30年度予算なので，国会審議が終わらないとなかなか言えないのかもしれない。

記者： 平成30年度で終わらないものなのか。

村長： 平成30年度の単年度である。環境省も運搬方法や処分方法等の実績を早く求めていて、それをベースに平成31年度の概算要求等をしたいのかと思が、8月の概算要求に、とてもではないが間に合わないと思う。

記者： 平成30年度に東海村で終わらせ、平成31年度にはということか。

村長： 多分、ほかの地域に展開していくのかと思う。

記者： 実証事業の計画ということか。

村長： そうだ。

記者： 東海村でいつやるかというのは、全く決まっていないことなのか。

村長： そうだ。早くとは言われているが、こちらも原子力機構との手続等がある。そう簡単に進むとは思えない。

記者： 「委託契約を原子力機構と結ぶ」と書かれている。これは今6箇所あるところから運ぶのも全部原子力機構にお願いするということか。

村長： 全部原子力機構にお願いすることになると思う。

記者： 3億7千万円を原子力機構に払い、原子力機構が更に村内の建設業者に発注するということになるのか。

村長： 別のところに発注していくことになるかと思う。

記者： 事業計画の上期に委託契約の締結とある。具体的に何月とか、見通しなどはあるか。

村長： 細かいところまではまだ分からない。

記者： この事業は土壌に関するものだったと思う。今回、草木も一緒に運ぶのは村の希望によりお願いしたものか。

村長： そうだ。土だけ持っていき、草木だけ残っても公園利用ができなくなってしまう。そこは併せてということで原子力機構にお願いしている。

記者： いずれ県内にある除染廃棄物を東海村で管理することになるのではないかという住民の声もあるが。

村長： 村のものだけを実証事業を含めてお願いしている。それ以外のものを受け入れる気は全くない。

記者： 除染廃棄物は保管した後はどうなるのか。

村長： 最終的に草木類はどこかで燃やすしかないと思う。状況が整い、その焼却処分ができるようになれば、そこへ持っていき焼却する。ただ、土壌はモニタリングしながら、そこで経過を見ていくことになると思う。

記者： 現時点では除染廃棄物は保管のままで、その先は未定ということか。

村長： そうだ。それを最終的に処分する時期等は未定である。

記者： 資料に6箇所分と書いてある。村内はこれで全部ということか。

村長： そうだ。村が管理しているものは、これで全部である。

記者： 除去土壌約2,740 m<sup>3</sup>と草木類約2,500 m<sup>3</sup>とあるが、各公園面積の合計と結構差があるように見える。各公園にある土壌と草木類を合わせると、7,000 m<sup>3</sup>ぐらいはあるのかと思うが。

村長： 確かフレコンバッグに入っているものに、プラスして覆土する分もある。土壌の量としては多くなると思う。詳細は担当課で確認してほしい。

記者： 委託での土壌や草木の量は、資料右側の合計量を移設するという認識か。

村長： 最終的にはそうだ。今、残っているのは、資料の左側に書いてある量だ。多分、その土と草木類と、そこに覆土する部分の土壌が入る。

記者： 覆土の部分も一緒に移設するような感じか。

村長： 細かいことは分からないが、それを全部持っていかないと最終的な処分ができないと思う。

記者： 特定財源が国ということか。

村長： そうだ。特定財源は環境省の補助金である。

記者： 村単独の4つは、汚染重点調査地域に指定される前に村で実施したので村の持ち出しか。

村長： 指定はされなかったが村民の不安があり、公園については測った上で村独自だったかと思う。

記者： 指定されなかったのは、上の2箇所比べて数値が低かったからか。

村長： そうだ。多分、基準に合わなく局所的には合っても公園の大きさなどで環境省の条件に合わなく補助金を貰えない。そのために村でとなったと思う。

記者： 2箇所が国指定、4箇所が村指定である。かなりのお金が国から出ているが、村と一緒にいいものなのか。

村長： ほとんどが豊岡なぎさの森公園である。「併せて村で抱えたものも」ということで環境省と調整した。

記者： 村からお願いして一緒ということか。

村長： そうだ。

記者： 「村の分を受け入れなければ」との話にはならなかったのか。

村長： 村とすれば早く動かしたいという思いがあった。それを実施する方法として、実証事業が環境省から村に話があり、受け入れたという流れである。その時に環境省が対象としているのが2箇所と言われ、「それでは困るのでこちらも」という話であった。ただ、国も実証事業をやりたいが、なかなか受け入れてくれるところがない中で、量も多く那須町は規模が小さい。ぜひ東海村でということであった。それで村からの要望については、受入れてもらったという感じである。

記者： 4箇所をやることを前提に決めたということか。

村長： そうだ。2箇所分だけであつたら、多分、村は「それでは」となっていたかと思う。

### **3) 原子力所在地域首長懇談会について**

記者： 次回、原子力所在地域首長懇談会の開催はいつ頃か。

村長： まだ決まってない。3月議会が始まると、なかなか各首長の予定も取れない。希望としては早く合意にと考えている。

記者： 事務方で調整中ということか。

村長： そうだ。中身についてはまだ調整中である。

記者： 首長側から要望していることについて、原電は文言等についての修正案を出しているのか。

村長： やはり厳しい。文言のすり合わせはなかなか難しい。全国的にないことをやっている。先例になるので事業者側も相当慎重だろうし、首長側も「譲らないところは譲らない」と。妥協点がなかなか見つからない感じである。

### **4) 広域避難計画等について**

記者： 広域避難計画の現状はどのような状況か。

村長： まだ策定はできていない。昨年7月の広域避難訓練でも情報伝達の方法などの課題が出ている。計画に書かれているものの実効性を確認する作業は、もう少し必要なかというところもある。避難先の自治体との調整も、まだできてないところもある。そこも含めて、もう少し計画の中身を確認しないと策定にはいかないかと思う。

記者： 広域避難訓練の検証報告書を出されたと思う。実際、避難計画案にどれだけ反映されるのか。

村長： 何か今の計画の文章を直すというわけではない。ただ、計画で書かれたように行動していくが、その中ではいろいろと注意すべきことが分かった。どちらかというところと村側の問題である。実際そうなったときに、どう対応するか、方法としてはいろいろ気付かされた。それを計画の中身として文言を変えるというところまでは必要ないと思う。ほかの項目も、書かれていることが本当に実行できるのかというところがあると思う。バスの確保もそうだ。村で確認できること、県に確認することなど、避難先自治体のことについては相手先との調整も必要である。そのようなところを少し見極めないと、計画の実効性の説得力がなくなってしまうと思う。

記者： 熊取町と結んだ協定で、「避難が必要な被災者の受入れ」とある。原子力災害は想定しているのか。

村長： これは自然災害であり原子力災害は想定していない。今まで結んだ自治体も、基本的には全部自然災害を想定している。